様式第１号

番　　　　　号

　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　様

　所在地

申請者（団体）名

代表者　　役職名

　　　　　　　　　氏　名

　　年度さが農村ビジネス総合支援事業実施計画の（変更）承認申請について

　さが農村ビジネス総合支援事業実施要領第４の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）申請します。

記

（変更の理由）

注１）添付資料は次のとおりとする。

　　　・事業実施計画書（別紙Ａ）

　　　・誓約書（別紙Ｂ、Ｃ）

注２）事業実施計画の申請を行う場合は、（変更）（変更の理由）を消去すること。

注３）事業実施計画の変更承認申請を行う場合は、（変更）の（）を消去し、変更の理由を記入

　　　すること。

事業実施計画書（別紙Ａ）

１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 経営概要 | （経営内容、生産品目、栽培面積、労働力、経営内での役割分担等を記載。　既に農村ビジネスに取り組んでいる場合は、商品名や店舗名、販売状況などを記載すること。）○経営内容○生産品目・面積（飼養頭羽数）○労働力・役割分担○既に村ビジネスに取り組んでいる場合は、商品名や店舗名、販売状況 |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 | （日中連絡のつく電話番号） |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 課税方式 | □簡易課税　　　　　□本則課税　　　　□課税対象外 |

２　事業の区分

|  |
| --- |
| ※今回の申請に該当する事業区分の□に✔をすること。 |
| ＜推進対策＞□１．農村ビジネス創出対策□２．農村ビジネスリブランディング対策 | ＜整備対策＞□３．農林漁家レストランの整備　□４．観光農園、体験施設等の整備　□５．農林漁家民宿の整備□６．農産加工関連設備等の整備 |

３　事業の目的

|  |
| --- |
| （事業全体の内容・戦略、連携する事業者等を記載）※注　２．農村ビジネスリブランディング対策を申請する場合・既存商品の現状及び課題、ブランドの再構築をするための具体的な事業内容・戦略、連携する事業者等を記載する。・複数年度事業を申請する場合は、1年度目と2年度目のスケジュールを記載する。○事業により制作する新たな農産加工品等と完成予定時期○新たな農産加工品等に今回取り組むに至った背景○事業で取り組む内容・戦略○連携する事業者等○過去に同様の事業を取り組んだ場合は、その内容（事業年度、事業名、商品名、事業内容） |

４　事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 事業区分 | 事業内容 | 事業量 | 実施時期 | 事業費（税込） | 担保 |
| 推進対策 | １．農村ビジネス創出対策 |  |  |  |  |  |
| ２．農村ビジネスリブランディング対策 |  | （1年度目） |  |  |  |
| （2年度目）※複数年度事業を申請する場合のみ記入 |  |  |  |
| 計 |  |  |
| 整備対策 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |

　※「事業量」の欄には、取組回数や整備面積等を記載すること。

　※「実施時期」の欄には、実施時期が複数月にまたがる場合は、完了時期を記載すること。

　※複数の事業区分での申請の場合は、分けて記載すること。

※「担保」は、整備対策において、補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合には、○を記入すること。

５　経費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 事業区分 | 総事業費（補助対象事業費） | 負担区分 | 備　考 |
| 税込 | 税抜き | 県補助金 | その他 |
| 推進対策 | １．農村ビジネス創出対策 |  |  |  |  |  |
| ２．農村ビジネスリブランディング対策 | （1年度目） |  |  |  |  |
| （2年度目）※複数年度事業を申請する場合のみ記入 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 整備対策 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額が無い場合は「該当無し」と、同税額が分からない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

減額した金額＝消費税額×実質補助率

（参考：実質補助率＝県補助金/総事業費（消費税抜き）額）

※複数の事業区分での申請の場合は、分けて記載すること。

６　成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 年度 | 目　標 |
|  | 事業実施年度（1年度目：令和　　年度） |  |
| 事業実施年度（※2年度目：令和　　年度） |  |
| 事業完了後１年目（令和　　年度） |  |
| 事業完了後２年目（令和　　年度） |  |

※成果目標は、下記の「成果目標一覧」の内容を参考に、それぞれの数値目標を明記すること。

※整備対策の場合は、成果目標の根拠となる収支計画等を別途作成（様式は任意）の上、添付

すること。

　※事業実施年度（2年度目）は、２農村ビジネスリブランディング対策において複数年度事業を申請する場合のみ記入すること。

<成果目標一覧（参考）＞

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | 項　　目 |
| 推進対策 | ・新たに開発した（又は既存商品のリブランディングにより再構築した）加工品の販売額または売上個数・新たに取り組んだ（又は既存商品のリブランディングにより再構築した）農家レストラン、農家民宿、観光農園・体験施設等の販売額または来客者数　 |
| 整備対策 | ・整備した施設・機械等で取り組む農村ビジネスの販売額、来客者数　など |

７　その他

（１）「さが農村ビジネスサポートセンター」の支援状況（相談内容、相談時期）

（２）指定のホームページで提供する活動内容等の情報と掲載予定時期

８　添付書類　　※下記に記載する該当の事業区分の資料を添付し、□に✔をすること。

**＜共通＞**

□　承認申請について（様式第１号）

　□　事業実施計画書（別紙Ａ）

　□　誓約書（別紙Ｂ）

　□　さが農村ビジネス総合支援事業誓約書（別紙Ｃ）

　□　事業実施主体の要件を満たすことが確認できる書類

　□　組織の規約・定款等（法人、任意団体の場合添付）

　□　さが食・農・むらサポーターに登録したことが確認できる書類

**＜推進対策＞**

　【１．農村ビジネス創出対策、２．農村ビジネスリブランディング対策】

　□　経費積算の根拠となる資料（見積書等）

□　その他必要な資料（２．農村ビジネスリブランディング対策における既存商品の概要等）

**＜整備対策＞**

　【３．農林漁家レストランの整備、４．観光農園、体験施設等の整備、

５．農林漁家民宿の整備、６．農産加工関連設備等の整備】

□　事業実施位置図

□　施設等整備計画図（平面図、配置図等）

□　事業費の算出基礎資料（設計書、見積書等）

□　機械等の構造、能力等が明らかとなるもの（設計図、カタログ等）

□　規模決定計算書

□　施設の利用計画

□　３か年（２．農村ビジネスリブランディング対策において複数年度事業を申請する場合は4か年）の収支計画、構想がわかる資料

□ 過去３か年分の宿泊実績のわかる書類（「5. 農林漁家民宿の整備」申請者で、既に民宿を営業している者のみ）、改修前の様子が確認できる写真

□　過去３か年分の経営状況がわかるもの（決算書等）

□ その他必要な書類（融資等を受ける場合は、借入申込書等申請の状況等が分かる書類を添付すること）

**＜農林事務所地域農業振興センター記入欄＞**

　　事業実施主体が、未来につなぐ　さが中山間プロジェクト推進要綱（令和5年3月28日付農企第1563号農林水産部長通知）第5の規定により選定された「チャレンジ中山間」である場合は、該当箇所にチェックを入れ、下記に署名ください。

　□　本事業実施主体は「チャレンジ中山間」には該当しません。

□　本事業実施主体が「チャレンジ中山間」である、または見込みであることを証明します。

所属：　　　　　　　　　　　氏名：

別紙Ｂ

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の構成員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　年　　　月　　　日

佐賀県農業経営課長　様

〔代表者の住所又は事務所所在地〕

住　所

〔団体名、代表者の氏名及び代表者の生年月日〕

（ふりがな）

法人・任意団体名

（ふりがな）

役職

（ふりがな）

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔自署〕

生年月日　（昭和・平成） 　　年　　月　　日

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、さが農村ビジネス総合支援事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

別紙Ｃ　　　　　　　　　さが農村ビジネス総合支援事業　誓約書

**【Ａ．共通】**　※下記の該当項目すべてに同意の上、□に✔を記入してください。

１）情報発信

　　□私は、活動内容等について、事業実施年度から事業完了後2年間まで毎年度、年2回（推進対策と整備対策の両方に取り組む場合は、年4回）以上、指定のホームページ「さが農村ひろば」から情報発信を行います。

２）関係機関への情報提供

　　□農村ビジネスの推進のため、提出書類の一部又は全部を、市町及び公益財団法人佐賀県産業振興機構へ情報提供することに同意します。

３）事業実績の公表

　　□本事業の成果を、必要に応じ県ホームページや印刷物等で公表することに同意します。

４）衛生管理計画書の作成（食品の製造・加工、調理、販売等を行う場合。ただし、食品衛生法により対象外となる場合は除く。）

□私は、「一般的な衛生管理」及び「HACCPに沿った衛生管理」に関する基準に基づき

衛生管理計画書を作成します。

**【Ｂ．事業区分別】**　※取り組まれる事業項目の□に✔を入れて下さい。

１）３.農林漁家レストランの整備

　　□私は、本事業で整備する農林漁家レストランで使用する米については、全て佐賀県産を使用します。

　　□食材については、自ら生産しているもののほか、他の農林漁業者から直接仕入れるか、農産物直売所から購入するなどして、品目数で５割以上県産食材を使用します。

２）４．観光農園、体験施設等の整備（体験施設の場合）

　　□私は、自ら生産した又は組合員が生産した農林産物を使用して新たな加工体験等を行います。

３）５.農林漁家民宿の整備

　　□私は、農林漁家民宿の取組の中で、体験等の活動を行います。

※体験内容については、「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則第二条」に準ずる。（体験等の内容：　　　　　　　　　　　　　）

　　□私は、本事業の取組後も、継続して農林漁家民宿の取組を行います。

４）６.農産加工関連設備等の整備

　　□私は、農産加工に取り組むに当たり、自ら生産した又は組合員が生産した農林水産物を使用します。　（使用する自家産農産物：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　□私は、県内の農林業者からの委託により、受託加工を行います。

　　　（加工する農林産物及び産地：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**上記の報告内容について、虚偽の内容が含まれないことを誓約します。**

佐賀県知事　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

法人・任意団体名

　（ふりがな）　　　　　　　　　　　　　　　　　〔自署〕

氏名（代表者名）